



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）時松 浩
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	244,696	△1.2	6,952	96.2	7,167	△6.1	1,753	△71.2	1,787	△70.6	963	△96.1
2024年12月期中間期	247,658	3.8	3,544	1.1	7,630	—	6,086	—	6,080	—	24,810	223.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	22.93	22.91
2024年12月期中間期	78.04	77.99

（参考）税引前中間利益 2025年12月期中間期 4,397百万円 2024年12月期中間期 9,059百万円

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	632,207	194,083	193,036	30.5
2024年12月期	664,963	197,157	196,030	29.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	532,000	0.2	24,500	11.2	20,000	92.0	11,030	41.9	11,000	42.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ー社 (社名)、除外 1社 (社名) サッポログループマネジメント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	78,794,298株	2024年12月期	78,794,298株
2025年12月期中間期	825,079株	2024年12月期	870,978株
2025年12月期中間期	77,946,230株	2024年12月期中間期	77,910,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(期中営業活動の季節性について)

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、中間連結会計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○中間決算短信補足説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)は、地政学リスクの長期化や原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、米国の関税政策等による世界経済への影響の懸念などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の3年目として、構造改革の断行と成長の加速によりさらなる収益力強化に向けた取り組みを進め、着実な成果をあげております。

連結売上収益は、主に新規投資不動産の賃貸収入の増加により不動産事業が増収となる一方、食品飲料事業における国内市場の構造改革の影響等により、前年同期から減収となりました。

連結事業利益は、国内市場において価格改定の反動による影響があったものの、酒類事業は増益を確保し、不動産事業の増収効果や前年のIT投資の反動減等により、前年同期から増益となりました。

連結営業利益は、連結事業利益増加の一方、主に食品飲料事業において神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上、前年の固定資産の減損損失戻入益や土地売却の反動減等により、前年同期から減益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結営業利益の減益に加え、為替相場の変動に伴い前年の為替差益から為替差損に転じたことにより、前年同期から減益となりました。

全般的概況

(単位：百万円)

中間連結会計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
2025年	244,696	6,952	7,167	1,787
2024年	247,658	3,544	7,630	6,080
増減率(%)	△1.2	96.2	△6.1	△70.6

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

国内酒類では4月に実施した価格改定の反動等の影響があったものの、当中間連結会計期間では前年同期から増収となりました。一方、海外酒類では海外ブランドビールの売上数量が前年同期を下回った影響により、酒類事業全体の売上収益は前年並みとなりました。

事業利益は、主に国内酒類の増収効果により前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益増加に加え、那須工場の売却等により前年同期から増益となりました。

■売上収益 1,810億円(前年同期比0億円、0.0%減)

■事業利益 70億円(前年同期比16億円、29.7%増)

■営業利益 91億円(前年同期比26億円、40.2%増)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の状況は次のとおりです。

(国内酒類)

4月の価格改定の反動や景況感の悪化等の影響もあり、業務用市場・家庭用市場共に軟調に推移しました。日本国内のビール類(ビール・発泡酒(含む発泡酒②))の総需要は前年同期比96%と推定されます。また、ビールの総需要は前年同期比100%と推定されます。

当期は、2026年10月の酒税改定を見据えてビールへの取り組みをさらに強化すると共にRTDを中心に事業の成長に注力しております。

そのような中、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前年同期比109%、「エビスビール」の缶製品の売上数量は前年同期比101%と好調に推移したことにより、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、総需要を上回る前年同期比98%になりました。また、RTD缶の売上数量は前年同期比128%となりました。

※RTD: Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

(海外酒類)

北米のビール総需要は前年同期を下回る見込みです。特に米国のクラフトビール市場は引き続き軟化しており、前年を下回る状況が続いています。この結果、海外ブランドのビールの売上数量は前年同期を下回りました。

北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前年同期比104%となりました。市場軟化の影響を受けつつも、販路拡大が奏功し、米国内での出荷は引き続き堅調な伸びを維持しております。

先行き不透明な状況は続いているため、消費マインドの変化に注視し、適切に対応してまいります。

(外食)

外食需要は、社会経済活動の正常化による人流、対面サービス消費の回復が緩やかに続き、堅調に推移しました。そのような中、インバウンド需要の取り込みやシニア層の顧客獲得、メニューや価格の改定により、外食事業の既存店売上高は前期比で103%となりました。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、国内市場における昨年までの事業譲渡などの構造改革の影響や、海外飲料製品の一部製造を担うマレーシア工場での一時的な稼働停止及び稼働率低下の影響等により、前年同期から減収となりました。

事業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、コスト構造改革による効果が寄与したことにより、前年同期から増益となりました。

営業利益は、主に神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上、前年の固定資産の減損損失戻入益や土地の売却益の計上の反動減等により、前年同期から減益となりました。

- 売上収益 512億円（前年同期比41億円、7.4%減）
- 事業利益 9億円（前年同期比7億円、329.2%増）
- 営業利益 △8億円（前年同期は21億円の利益）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の状況は次のとおりです。

(国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、前年同期比98%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、飲料の主力ブランドである「キレートレモン」において、飲料の最盛期に向けて新商品の発売やCM投下により前年同期比104%と堅調に推移しました。また「北海道コーン茶」シリーズや「北海道富良野ホップ」といった独自価値をもつ商品が、それぞれ前年同期比2桁増と好調であったものの、飲料全体では商品改廃等により、前年同期比88%となりました。

また、主力ブランドである「ポッカレモン100」は前期に引き続き前年同期比116%と好調に推移しています。

(海外飲料)

海外飲料製品の一部製造を担うマレーシア工場において、製品パッケージの不具合に伴う3月初旬からの一時的な稼働停止及び稼働率低下により各エリアへの出荷に影響が生じましたが、現在は正常化に向かいつつあります。

そのような中、シンガポールにおいては、嗜好の多様化に伴い既存市場の需要が低下傾向にある市場環境も影響し、売上金額は前年同期比86%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアにおいても、新規販売代理店の販売網による売上拡大を図る一方で、製造状況の影響を受け売上金額は前年同期比85%（現地通貨ベース）に留まりました。

上記を除く輸出事業においては、2024年8月より中東への輸出を再開しており、売上金額は前年同期比127%（現地通貨ベース）となりました。

〔不動産事業〕

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準が共に堅調に推移しており、特に都心5区の中でも渋谷区のオフィス空室率は他区と比較して低く、それに伴い賃料も上昇傾向にあります。

そのような中、売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の向上、インバウンド需要の継続による「サッポロファクトリー」のアウトドアブランド商品の需要増、また、昨年取得した物件による賃貸収入の増加により前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、人件費高騰等による管理費用増加がある一方、売上収益の増収効果により前年同期から増益となりました。

- 売上収益 126億円（前年同期比12億円、10.8%増）
- 事業利益 31億円（前年同期比7億円、27.5%増）
- 営業利益 30億円（前年同期比7億円、30.9%増）

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年12月期	2025年6月期	増減額
流動資産	193,918	172,100	△21,818
非流動資産	471,045	460,108	△10,937
資産合計	664,963	632,207	△32,756
流動負債	207,007	191,497	△15,510
非流動負債	260,799	246,628	△14,171
負債合計	467,805	438,124	△29,681
資本合計	197,157	194,083	△3,075
負債及び資本合計	664,963	632,207	△32,756

当中間連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少、為替の影響による有形固定資産の減少等によって、前連結会計年度末と比較して328億円減少し、6,322億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、季節性要因の影響によるその他の流動負債の減少、社債及び借入金（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して297億円減少し、4,381億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等があった一方、期末配当の実施による利益剰余金の減少、在外営業活動体の換算差額によるその他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末と比較して31億円減少し、1,941億円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ45億円(19%)減少し、196億円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	2024年6月期	2025年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,051	10,479	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,901	△3,570	7,331
フリー・キャッシュ・フロー	150	6,909	6,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	△9,844	△10,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,522	△1,530	△4,053
現金及び現金同等物の増減額	2,961	△4,466	△7,426
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140	6,936
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物(△は減少)	—	△58	△58
現金及び現金同等物の期末残高	20,165	19,617	△548

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、105億円(前年同期は111億円の収入)となりました。これは主に、未払酒税の減少額131億円、法人所得税等の支払額74億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額206億円、減価償却費及び償却費113億円の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億円(前年同期は109億円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入37億円、投資有価証券の償還による収入21億円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出64億円、投資不動産の取得による支出25億円の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98億円(前年同期は3億円の収入)となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加額80億円、長期借入による収入10億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出125億円、配当金の支払額41億円、リース負債の返済による支出19億円の減少要因があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	19,617
営業債権及びその他の債権	99,458	77,644
棚卸資産	58,148	60,911
その他の金融資産	6,178	4,545
その他の流動資産	5,340	5,562
小計	193,265	168,279
売却目的で保有する資産	653	3,821
流動資産合計	193,918	172,100
非流動資産		
有形固定資産	157,799	150,919
投資不動産	209,176	207,700
のれん	22,362	21,991
無形資産	6,279	6,232
持分法で会計処理されている投資	1,323	526
その他の金融資産	67,528	66,697
退職給付に係る資産	409	—
その他の非流動資産	3,403	3,329
繰延税金資産	2,766	2,715
非流動資産合計	471,045	460,108
資産合計	664,963	632,207

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,027	35,417
社債及び借入金	56,996	64,291
リース負債	3,741	3,525
未払法人所得税	7,485	3,598
その他の金融負債	32,060	34,557
引当金	8,272	7,419
その他の流動負債	60,426	41,310
小計	207,007	190,119
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,378
流動負債合計	207,007	191,497
非流動負債		
社債及び借入金	148,117	136,656
リース負債	27,730	25,385
その他の金融負債	60,987	61,236
退職給付に係る負債	3,297	3,319
引当金	2,146	2,112
その他の非流動負債	936	820
繰延税金負債	17,585	17,099
非流動負債合計	260,799	246,628
負債合計	467,805	438,124
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,832	40,765
自己株式	△1,722	△1,627
利益剰余金	65,268	64,607
その他の資本の構成要素	37,766	35,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	196,030	193,036
非支配持分	1,127	1,046
資本合計	197,157	194,083
負債及び資本合計	664,963	632,207

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	247,658	244,696
売上原価	172,039	167,640
売上総利益	75,619	77,056
販売費及び一般管理費	72,075	70,104
その他の営業収益	5,417	3,404
その他の営業費用	1,330	3,189
営業利益	7,630	7,167
金融収益	2,893	651
金融費用	1,503	3,518
持分法による投資利益	40	97
税引前中間利益	9,059	4,397
法人所得税	2,973	2,644
中間利益	6,086	1,753
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,080	1,787
非支配持分	6	△34
中間利益	6,086	1,753
基本的1株当たり中間利益(円)	78.04	22.93
希薄化後1株当たり中間利益(円)	77.99	22.91

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	6,086	1,753
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	8,781	2,068
確定給付制度の再測定	2,521	△494
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,302	1,575
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,424	△2,392
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△3	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,421	△2,365
税引後その他の包括利益合計	18,724	△790
中間包括利益	24,810	963
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,703	1,035
非支配持分	106	△72
中間包括利益	24,810	963

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
中間利益				6,080					-
税引後その他の包括利益					7,324	△3	8,781	2,521	18,623
中間包括利益	-	-	-	6,080	7,324	△3	8,781	2,521	18,623
自己株式の取得			△9						-
自己株式の処分			75						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		△51							-
利益剰余金への振替				7,954			△5,433	△2,521	△7,954
所有者との取引額合計	-	△51	66	4,287	-	-	△5,433	△2,521	△7,954
2024年6月30日残高	53,887	40,703	△1,717	61,195	16,210	-	33,089	-	49,299

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
中間利益	6,080	6	6,086
税引後その他の包括利益	18,623	101	18,724
中間包括利益	24,703	106	24,810
自己株式の取得	△9	-	△9
自己株式の処分	75	-	75
配当	△3,667	△7	△3,674
株式に基づく報酬取引	△51	-	△51
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,652	△7	△3,658
2024年6月30日残高	203,366	1,033	204,399

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2025年1月1日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766
中間利益				1,787					-
税引後その他の包括利益					△2,354	27	2,068	△494	△752
中間包括利益	-	-	-	1,787	△2,354	27	2,068	△494	△752
自己株式の取得			△54						-
自己株式の処分		37	149						-
配当				△4,057					-
株式に基づく報酬取引		△104							-
利益剰余金への振替				1,608			△2,102	494	△1,608
所有者との取引額合計	-	△67	95	△2,449	-	-	△2,102	494	△1,608
2025年6月30日残高	53,887	40,765	△1,627	64,607	10,504	27	24,874	-	35,405

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	196,030	1,127	197,157
中間利益	1,787	△34	1,753
税引後その他の包括利益	△752	△38	△790
中間包括利益	1,035	△72	963
自己株式の取得	△54	-	△54
自己株式の処分	186	-	186
配当	△4,057	△8	△4,066
株式に基づく報酬取引	△104	-	△104
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,029	△8	△4,037
2025年6月30日残高	193,036	1,046	194,083

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	9,059	4,397
減価償却費及び償却費	10,714	11,344
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	△1,661	1,595
受取利息及び受取配当金	△668	△646
支払利息	1,489	1,867
為替差損益(△は益)	△1,608	1,840
持分法による投資損益(△は益)	△40	△97
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,872	△963
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,191	20,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,063	△4,620
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,547	△1,590
未払酒税の増減額(△は減少)	△1,819	△13,122
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△645	△867
その他	△5,830	△906
小計	13,702	18,873
利息及び配当金の受取額	843	642
利息の支払額	△1,571	△1,670
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,923	△7,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,051	10,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,415	△6,418
有形固定資産の売却による収入	5,221	2,016
投資不動産の取得による支出	△13,229	△2,477
無形資産の取得による支出	△995	△856
投資有価証券の取得による支出	△777	△1,755
投資有価証券の売却による収入	9,513	3,697
投資有価証券の償還による収入	921	2,143
関係会社出資金の払戻による収入	—	810
事業譲渡による収入	1,088	—
貸付けによる支出	△27	△44
貸付金の回収による収入	13	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	86	—
その他	△301	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,901	△3,570

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△513
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,000	8,000
長期借入による収入	71	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,502	△12,503
配当金の支払額	△3,662	△4,051
リース負債の返済による支出	△2,177	△1,900
その他	59	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	△9,844
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,522	△1,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,961	△4,466
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物(△は減少)	—	△58
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,165	19,617

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。